

## 法人単位資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,553,000	1,619,200	△66,200	
	寄附金収入	270,000	350,000	△80,000	
	経常経費補助金収入	54,349,000	54,105,000	244,000	
	受託金収入	2,237,000	1,968,316	268,684	
	事業収入	40,000	69,200	△29,200	
	介護保険事業収入	29,431,000	31,560,759	△2,129,759	
	障害福祉サービス等事業収入	2,471,000	2,325,520	145,480	
	受取利息配当金収入	12,000	6,945	5,055	
	その他の収入	50,000	31,900	18,100	
	事業活動収入計(1)	90,413,000	92,036,840	△1,623,840	
	支出				
	人件費支出	60,738,000	59,348,982	1,389,018	
	事業費支出	9,865,000	8,985,939	879,061	
事務費支出	11,696,000	10,868,620	827,380		
助成金支出	8,471,000	8,445,380	25,620		
事業活動支出計(2)	90,770,000	87,648,921	3,121,079		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△357,000	4,387,919	△4,744,919		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,024,000	1,023,840	160	
	施設整備等支出計(5)	1,024,000	1,023,840	160	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,024,000	△1,023,840	△160		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,148,000		2,148,000	
	その他の活動による収入	10,000		10,000	
	その他の活動収入計(7)	2,158,000		2,158,000	
	支出				
	基金積立資産支出	40,000	120,000	△80,000	
	その他の活動による支出	3,117,000	3,088,680	28,320	
	その他の活動支出計(8)	3,157,000	3,208,680	△51,680	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△999,000	△3,208,680	2,209,680	
	予備費支出(10)	3,958,000		3,958,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,338,000	155,399	△6,493,399		
前期末支払資金残高(12)	6,338,000	6,338,377	△377		
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,493,776	△6,493,776		

## 法人単位事業活動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,619,200	1,582,000	37,200	
		寄付金収益	350,000	15,000	335,000	
		経常経費補助金収益	54,105,000	53,405,000	700,000	
		受託金収益	1,968,316	2,157,965	△189,649	
		事業収益	69,200	92,700	△23,500	
		介護保険事業収益	31,560,759	24,951,762	6,608,997	
		障害福祉サービス等事業収益	2,325,520	2,310,830	14,690	
		その他の収益		1,097,500	△1,097,500	
			サービス活動収益計(1)	91,997,995	85,612,757	6,385,238
	費用	人件費		63,059,292	58,705,874	4,353,418
事業費			8,985,939	8,979,031	6,908	
事務費			10,868,620	10,264,052	604,568	
助成金費用			8,445,380	8,476,540	△31,160	
基金組入額			120,000	15,000	105,000	
減価償却費			1,586,039	2,796,504	△1,210,465	
国庫補助金等特別積立金取崩額			△252,500	△385,834	133,334	
		サービス活動費用計(2)	92,812,770	88,851,167	3,961,603	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△814,775	△3,238,410	2,423,635	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,945	11,044	△4,099	
		その他のサービス活動外収益	31,900	42,262	△10,362	
			サービス活動外収益計(4)	38,845	53,306	△14,461
	費用			サービス活動外費用計(5)		
				サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	38,845	53,306
			経常増減差額(7)=(3)+(6)	△775,930	△3,185,104	2,409,174
特別増減の部	収益			特別収益計(8)		
	費用	固定資産売却損・処分損		2	160,797	△160,795
		特別費用計(9)	2	160,797	△160,795	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	△160,797	160,795	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△775,932	△3,345,901	2,569,969	
繰越活動増減差額の部			前期繰越活動増減差額(12)	△2,114,652	△1,336,928	△777,724
			当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,890,584	△4,682,829	1,792,245
			基本金取崩額(14)			
			基金取崩額(15)			
			その他の積立金取崩額(16)		2,568,177	△2,568,177
		その他の積立金積立額(17)				
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△2,890,584	△2,114,652	△775,932	

# 法人単位貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,219,246	8,966,069	△746,823	流動負債	6,306,361	7,032,353	△725,992
現金預金	1,674,820	4,032,438	△2,357,618	事業未払金	1,722,407	2,196,734	△474,327
事業未収金	6,509,026	4,883,081	1,625,945	1年以内返済予定リース債務	1,023,840	1,023,840	
前払金	35,400	50,550	△15,150	預り金	3,063		3,063
				職員預り金		430,958	△430,958
				賞与引当金	3,557,051	3,380,821	176,230
固定資産	133,897,020	132,274,381	1,622,639	固定負債	39,724,510	37,214,270	2,510,240
基本財産	1,638,000	1,638,000		リース債務	682,560	1,706,400	△1,023,840
建物	638,000	638,000		退職給付引当金	39,041,950	35,507,870	3,534,080
定期預金	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	46,030,871	44,246,623	1,784,248
その他の固定資産	132,259,020	130,636,381	1,622,639	純資産の部			
車両運搬具	667,740	1,201,319	△533,579	基本金	3,500,000	3,500,000	
器具及び備品	74,191	102,813	△28,622	基金	54,043,160	53,923,160	120,000
権利	151,424	151,424		社会福祉事業振興基金	39,054,713	38,944,713	110,000
無形リース資産	1,706,400	2,730,240	△1,023,840	ボランティア基金	14,988,447	14,978,447	10,000
退職手当積立基金預け金	34,357,870	31,269,190	3,088,680	国庫補助金等特別積立金	294,584	547,084	△252,500
社会福祉事業振興基金積立資産	39,054,713	38,944,713	110,000	その他の積立金	41,138,235	41,138,235	
ボランティア基金積立資産	14,988,447	14,978,447	10,000	ヘルパー事業資金積立金	37,138,235	37,138,235	
ヘルパー事業資金積立資産	37,138,235	37,138,235		財政調整資金積立金	4,000,000	4,000,000	
財政調整資金積立資産	4,000,000	4,000,000		次期繰越活動増減差額	△2,890,584	△2,114,652	△775,932
差入保証金	120,000	120,000		(うち当期活動増減差額)	△775,932	△3,345,901	2,569,969
				純資産の部合計	96,085,395	96,993,827	△908,432
資産の部合計	142,116,266	141,240,450	875,816	負債及び純資産の部合計	142,116,266	141,240,450	875,816

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額（全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの期末約定給付額）を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、社会福祉事業は拠点が一つのため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。
- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

立山町元気交流ステーション拠点（社会福祉事業）

- 「法人運営事業」
- 「企画広報事業」
- 「地域福祉推進事業」
- 「助成事業」
- 「在宅福祉サービス推進事業」
- 「ボランティア活動事業」
- 「居宅介護支援事業」
- 「居宅介護等事業」
- 「日常生活自立支援事業」
- 「高齢者福祉推進事業」
- 「基金運営事業」
- 「共同募金配分事業」
- 「生活福祉資金貸付事業」

「出逢い応援事業」

(7) 立山町元気交流ステーション拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(8) 立山町元気交流ステーション拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

- ア 法人運営事業
- イ 企画広報事業
- ウ 地域福祉推進事業
- エ 助成事業
- オ 在宅福祉サービス推進事業
- カ ボランティア活動事業
- キ 居宅介護支援事業
- ク 居宅介護等事業
- ケ 日常生活自立支援事業
- コ 高齢者福祉推進事業
- サ 基金運営事業
- シ 共同募金配分事業
- ス 生活福祉資金貸付事業
- セ 出逢い応援事業

(9) 立山町元気交流ステーション拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 法人運営事業
- イ 企画広報事業
- ウ 地域福祉推進事業
- エ 助成事業
- オ 在宅福祉サービス推進事業
- カ ボランティア活動事業
- キ 居宅介護支援事業
- ク 居宅介護等事業
- ケ 日常生活自立支援事業
- コ 高齢者福祉推進事業
- サ 基金運営事業
- シ 共同募金配分事業
- ス 生活福祉資金貸付事業
- セ 出逢い応援事業

(注) 尚、上記以外に「サービス区分資金収支計算書」及び「サービス区分事業活動計算書」も作成している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	638,000			638,000
定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	1,638,000	0	0	1,638,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	6,380,000	5,742,000	638,000
車輛運搬具	12,826,767	12,159,027	667,740
器具及び備品	1,201,740	1,127,549	74,191
合計	20,408,507	19,028,576	1,379,931

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし